

# シンクタンク神奈川のいま

シンクタンク神奈川の活動は3年目に入りました。政策研究や他事業の実績も蓄積されてきています。この蓄積をどのように活かしていくか。シンクタンク神奈川のミッションを遂行するためには何が必要なのか。ここではシンクタンク神奈川の昨年度の活動の振り返り、3年目の活動状況等を紹介し、さらに、今回からは、シンクタンク神奈川職員が勧める図書を紹介し

## ▶シンクタンク神奈川の目的

改めて、シンクタンク神奈川のミッションを確認したいと思います。シンクタンク神奈川は、本県の重要な知的・人的資源である大学と一層の連携を図りながら、多様化、複雑化する県政課題に的確に対応する政策の形成を支える調査・研究を行うとともに、大学や地域の力を結集して、ともに地域課題の解決を図る新たな協働の仕組みを構築、運営することを通じて、政策主導の県政運営に寄与することを目的に活動しています。

## ▶調査研究事業

### (1) 政策研究

多様化、複雑化する県政課題に的確に対応するため、本県の実情を踏まえた政策形成を支える調査研究を実施しています。内容については、県庁内から広くテーマを募集するとともに、シンクタンク神奈川自らがテーマ会議を開き、有識者の助言を受けて決定したテーマを実施しています。

【平成23年度研究テーマ】

- 墓地に関する政策研究
- 神奈川県における若年層フリーターの実態に関する研究
- 広聴のあり方に関する調査・研究
- 県の政策研究機能強化のための外部機関との連携についての研究

- 広域自治体のコミュニティ政策に関する研究  
(平成24年度継続研究)

## ▶政策研究・大学連携センターシンポジウム報告

平成22年度にシンクタンク神奈川で行った調査研究によって得られた情報や知見を広く発信し活用してもらうとともに、県内外の自治体、大学、研究機関との情報交換、交流を促進し、調査研究の活性化を図り、また、神奈川の魅力を活かした地域活性化を考えるシンポジウムを開催しました。

ここでは、本シンポジウムの概要を報告いたします。

日時：平成23年11月9日（水）

場所：横浜市社会福祉センターホール

内容：

**第1部：政策研究・大学連携事例発表会  
進行・講評：小池治 横浜国立大学大学院  
国際社会科学部教授**

### i 子どもの安心のための政策研究 (シンクタンク神奈川・岸本啓)

児童虐待など「子どもの安心」をめぐる問題の原因は、多様化・複雑化しており、子どもを社会全体で支える仕組みが求められています。支援が必要な子どもの「気づき」、「支援制度」、支援を実施する機関の「ネットワーク」の観点から行っ

た研究について発表を行いました。

## ii 地域における科学技術政策のあり方に関する研究 (シンクタンク神奈川・岡野内俊子)

今後の本県の科学技術政策の立案、推進に資することを目的として、地域の政策及び科学技術を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、地域における科学技術政策のあり方について議論に資するフレームワークを構築し、「地域は科学技術政策を行うべきか」「行うとすれば、どのような点に考慮すべきか」について言及し、今後の政策形成過程において検討すべき点や担い手の連携について提案を行う研究について発表を行いました。

## iii 大学連携のあり方に関する研究

### (せたがや自治政策研究所研究員・真鍋太一氏)

世田谷区内には14大学(短大含む)が存在し、その豊富な知識・人材等を有する大学と区との連携のあり方が問われており、そこでせたがや自治政策研究所では先進事例等の調査を通して、世田谷区にふさわしい大学連携のあり方を研究しました。真鍋氏からは世田谷区においても数多くの連携実績があるが、これらの情報が共有されていなかったこと、区の大学連携調査結果をデータベース化し、庁内イントラネットで常時確認できるような情報共有を図ったことなどをお話いただきました。

## iv 神奈川 DMAT 活動について

### (聖マリアンナ医科大学病院救急救命センター医長・ 児玉貴光氏)

神奈川県では、平成18年、大規模災害発生時等に専門的・機動的な医療チーム(Disaster Medical Assistance Team = DMAT)を派遣するために、「神奈川DMAT運営要綱」を制定しました。DMATは、阪神淡路大震災の際、災害医療の専門家を迅速に必要なところに派遣する必要が痛感されたため、全国で編成が進められているものであり、神奈川県は、東京都、埼玉県に

次ぎ全国3番目の設置です。

児玉医長からは、東日本大震災において、初めて本格運用を行った神奈川DMATの運用状況、成果、今後の課題などをお話いただきました。

## 第2部：シンポジウム

### 「マグネット神奈川の実現に向けた 地域活性化の取組み」

#### i あいさつ「いのち輝くマグネット神奈川に向けて」 (黒岩祐治 神奈川県知事)

#### ii 基調講演

##### 「地域資源を地域活性化にどのように活かすか」 (株日本政策投資銀行参事役 藻谷浩介氏)

日本全国のほとんどの都市を旅行した経験を持ち、現地を歩いて回り、また沿革や郷土史を詳しく把握した上でその都市の抱える問題点を解析するという手法と、豊富なエビデンスを元に、神奈川の現状を分析し、そのポテンシャルや地域資源を地域活性化にどのように活かすかを講演いただきました。

「地域ブランドの構築は、地域の住民の文化的レベルが高いことが必要となる。神奈川にはそれがある。このことが、神奈川県が地域資源を活かした地域振興が必ずできると考える理由である。」とお話いただきました。

#### iii パネルディスカッション

##### 「マグネット神奈川の実現に向けた 地域活性化の取組み」

パネリスト：高橋忠生氏

(社団法人神奈川県経営者協会会長・日産自動車  
株特別顧問)

浜野安宏氏(株浜野総合研究所代表取締役社長)

藻谷浩介氏(株日本政策投資銀行参事役)

コーディネーター：黒岩祐治 神奈川県知事

※ 肩書きはシンポジウム当時のもの

高橋氏は日産自動車株取締役副社長、取締役副会長等を歴任した経験による産業振興の観点

から、浜野氏は FROM-1st、東急ハンズ、AXIS、QFRONT、Q-AX、青山 AO などの総合プロデューサーなどの経験による商業振興・まちづくりの観点から、基調講演を行った藻谷氏を交えて、コーディネーターを黒岩知事が務め、「マグネット神奈川の実現に向けた地域活性化の取組み」をテーマにディスカッションを行いました。

高橋氏からは留学生に対する支援を広げ、海外の需要の取り込みや神奈川のポテンシャルを活かした観光振興につなげることの重要性が話されました。

浜野氏からは、「天才を誘致することの必要性」という論点の提示があり、神奈川県に優秀な人材を引き付けることの重要性が話されました。

藻谷氏からは、神奈川県を中心に全国各地の先進事例を数多く紹介いただき、ディスカッションの内容を深めていただきました。

黒岩知事はまとめとして、人口減少社会を迎え、右肩上がりの成長が期待できないという危機感を共有することの重要性、今回のディスカッションにより、マグネット神奈川を実現するための多くの論点が見えたことやそれを実現していく決意が述べられました。

## ▶大学連携事業

### (1) 大学発・政策提案制度

県内に所在する大学から県政に関わる政策を募集し、公開コンペによる審査で選ばれた提案について、大学と県が協働で事業を実施します。平成24年度は、21件の応募があり、8月17日の公開コンペにより、次の3件が採択されました。

### (2) 神奈川県版インターンシップ

県内にある企業・団体での業務体験を通じて、県内大学で学ぶ大学生の就業力を高めることを目的とした、大学・地域・行政の連携によるキャリ

提案の名称 実施代表者	事業の概要
新たなビジネスチャンスを生み出す 中小企業のための リチウム二次電池 オープンラボ  神奈川大学	未来のエネルギー社会に対応した新型電池の開発のための実験設備を提供し、中小企業がリチウム二次電池の産業に新たなビジネスチャンスを生み出すためのオープンラボの開設を行う。
大学から小中学校 への環境・エネル ギーに関する実験 を主とした授業提 案  國學院大學	小中学生が将来に渡り環境問題やエネルギー問題に取り組み、課題を解決する資質を、実験を通して身につけられる授業の開発と小中学校への提案を行う。
県民総力戦で創る 事前復興計画  横浜国立大学	事前復興計画及び災害に対する事前対策として、災害に強いまちづくりを実現するための手法を検討することを目的に、神奈川県内における地域課題活動や研究成果の蓄積を生かして、地域が抱える課題を県庁や地域住民の視点を交えながら整理する研究調査及び実践的活動を実施する。

ア教育プログラムのモデル事業です。

平成23年度から開始し、初年度の修了者は81名でした。平成24年度は、前年度に引き続き、神奈川大学、関東学院大学、東海大学の3大学で実施しています。

### (3) 「かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア」

県内には高い技術を持つ企業や最先端研究に取り組んでいる大学がたくさんあります。こうした特性を活かし、進路選択を間近に控えた中高生を対象に科学の不思議や理工系の魅力を体感してもらい、進学を考えてもらうことを目的としたイベントを、県と理工系大学等が連携して開催しています。

4回目となる今年度は7月14日に、新都市ホー

ル（そごう横浜店9階）において開催され、当日は中高生を中心に2,300人あまりの来場者を集め、大盛況のうちに終了しました。

会場内では、体験型の実験や最新機器のデモンストレーションが随時行われ、熱心に説明を聞いたり、質問したりする中高生の姿が随所に見られました。各大学のブースでは、学校の特色ある取り組みの紹介や進学相談等も行われ、面白くてためになるイベントとして、毎年多くの中高生が来場しています。

#### （4）知事・学長懇談会について

地域と大学のつながりをより密接にしていくため、大学、短期大学等のトップから幅広く自由な意見をいただき、県政の抱える課題について、理解と協力を得ることを目的として昭和55年度より毎年開催しています。今年度は「大学と地域の連携について～東日本大震災の影響と対応（仮題）」をテーマに11月1日に開催を予定しています。

#### （5）県内企業魅力発見・体験バスツアー

神奈川県には多くの技術系優良企業が集まっています。大学生・大学院生のほか、大学の就職事務担当者などを対象に、県内企業を直接訪問し、工場見学や意見交換等を行うことで「オンリーワン技術」に触れ、県内企業への就職を選択肢として検討するきっかけをつくるためのバスツアーを平成24年2月10日に開催しました。

今回は、横浜市神奈川区にある岩井の胡麻油(株)と同港北区にある(株)アグリ王を訪問しました。

### ▶書評～シンクタンク神奈川職員のおススメ～

ここでは、シンクタンク神奈川の職員が、日ごろの活動の中で出会った、おすすめの図書を紹介します。

山本佳世子著

#### 『研究費が増やせるメディア活用術』

丸善出版、2012年



産（企業）、学（大学）、官（政府・行政機関）の三つを結ぶ産学官連携記者には、社会を豊かにする優れた技術が、たくさん見える。しかし、社会にそれは届いていない。科学技術・産学官連携の専門記者が「せっかく魅力的な技術なのに、その表現では伝わらない」と取材現場で感じてきた思いが本になった。

著者は、専門家ではない相手と技術コミュニケーションをする場合には、「正確さにこだわるのではなく、相手のわかりやすさを重視する」必要があると説く。そのために必要なのが、「コミュニケーション力の向上」と「マスメディアの活用」である。本書は直接的な読者として、若手・中堅研究者や大学院生等の専門家を想定しているが、具体的なコミュニケーション・ノウハウは、様々な職場や家庭においても使えるものが多い。

本書の素晴らしさは、産学官連携記者という自らの存在を社会にフル活用させることで、イノベーション創出を図り、社会を前進させようという壮大なロマン、著者の熱い思いにある。社会を前進させるイノベーションに、自らの仕事を通じてすべての読者が関われることに、本書は気づかせてくれる。

伊藤修一郎著

『政策リサーチ入門』

仮説検証による問題解決の技法

東京大学出版会 2011年



本書は、大学生・大学院生そして特に社会人の大学院生や自治体職員が、社会科学系の研究論文を執筆する際に必要となる思考や作業について、その流れに沿ってわかりやすく解説している。しかし、単なる研究論文の書き方とは一線を画し、「リサーチ・クエスチョン」へのこだわりと政策との結びつきが強調されている。社会の課題について「なぜ、〇〇なのか」という原因を究明するタイプのリサーチ・クエスチョンを設定し、それを解く仮説を検証した上で、政策を提起する必要があるとする。その技法は、特に私たち実務家にとって、課題をどのように見ているのかが問われる。まわり道のように、課題の根本に迫る問いを立てることにより、弥縫策でない、根本的な解決法＝政策にたどり着くことができると著者は説く。政策の評価や政策手段の考え方なども解説されており、自治体職員にとって有用な内容である。

浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編

『復興コミュニティ論入門』

(シリーズ災害と社会②)

弘文堂、2007年



東日本大震災の復興はまだまだこれからであるが、大災害からの復興をコミュニティの視点から扱った入門書を紹介したい。本書は気象や地質の専門家ではなく、コミュニティなどの分野も含めた災害社会科学の研究者、ボランティア経験者、都市計画の研究者を中心に、阪神・淡路大震災後に特に進展をみせた新たな視点、研究も含めて2007年に編まれ、刊行された「シリーズ災害と社会」(全8巻)の第2巻である。本書には「三陸地震津波」の節として、低地居住が進んだことへの警鐘が記されている。また、第1巻『災害社会学入門』には、「原子力災害の認識と対応」の節もある。巨大災害に際し考えておくべき視点が数多く盛り込まれている。

---

## 編集後記

▶本号の「神奈川の政策紹介」では、ライフイノベーション特区に関わる、研究者・事業者の方に話を伺った。共通する点として、世界に先駆けた技術であることはもちろんだが、成果を世界に向けて発信し、また世界と戦う姿が印象的であった。急速に進むグローバル化の中で、行政に対しても、過去の政策の延長線上では捉えられない状況が増え、それに対応する必要性が増してくるだろう。(岸本)

▶サイエンスフェア、大学発・政策提案制度公開コンペなどのイベントを終え、シンクタンク神奈川の暑い夏も終わっていく。機関誌担当は、暑さをおしてライフイノベーション特区に関わる研究者・事業者の方に話を伺った。1つの細胞から広がる無限の可能性に形を与える研究、新しい薬・治療法・検査法……。そのイノベーションには門外漢として驚きつつ、それらを生み出すための細かな技術・産業の広がりと重要性を学んだ。(中畠)

---